

鉦路市立小中学校のあり方検討委員会（第5回 2022年1月19日開催）

■発言要旨

委員：日本全体の大きな範囲で言うと、人口の少ない地域は施設一体型義務教育学校への移行が多い傾向にあるが、逆に人口の多い地域では小学校と中学校が残されているので、鉦路市の案の中でもそういったところも考えなければいけない。また、校区ごとに義務教育学校、小学校と中学校となったとき、どのような関係になるのかということも考えなければいけない。義務教育学校に移行した後に元に戻すことは非常に困難なため、保護者の同意が得られなかった場合も考えて施設分離型という案も持っておく必要があるのではないか。今後、学校選択制といったかたちで義務教育学校に行かせたいとか、小・中学校に行かせたいなどの保護者の意向に答えていくという点も考えていかなければいけない。また、今の案（たたき台）だと全ての地域を網羅しているわけではなく、機械的にやっているように見えるので、その辺についても考える必要がある。

事務局：移行可能になったところを施設一体型の義務教育学校化へ移行をしていくというのは小中一貫教育をより推進していくことを大前提として考えた案（たたき台）である。全市的に施設一体型の義務教育学校を各地区で同時にスタートができれば理想ではあるが、地域の皆様に丁寧の説明を行い、理解を得ながらこの案（たたき台）を進めていければと考えている。また、学校選択制については全市的にどこの学校にも通っても良いという体制は対応が非常に難しい所があるので、一部、学校選択制がとれるやり方ができないかということも十分研究をしていきたい。

委員：これまでの議論の中で小中一貫教育を進めていく上で施設一体型の義務教育学校が効果的でメリットが多いというところはお理解をいただいているところだと思う。今後、小・中学校と併存するとなったとき、全市的な学校選択は非常に困難だと思うので、学校選択制も一定程度視野に入れながら、保護者の皆様に説明をしながらご理解をいただくという方向で進めていくことになると思う。地域説明会でご意見をいただいて見直すということももちろん大事だとは思いますが、検討委員会の委員全体の理解をいただければ検討委員会として施設一体型の義務教育学校という方向で進めていきたいと思うが、よろしいか。

委員：現在も選択可能地域に住んでいる児童生徒がいると思うが、学校区域が偏っているということはあるのか。

事務局：学校区域について皆と一緒に中学校に通いたいというお子さんがいて指定校変更手続きを行っている実情もある。今後、小中連携に向けて校区の再編を行い、1つの小学校の児童生徒が皆同じ中学校に指定できるようにしていきたい。

委員：学校が統合して校区が広がっても地域に関わる民生委員や町内会などが協力して子どもたちの環境づくりに向けた取り組みを行っていけば、学校の後押しになると思う。

委員：校区が広がることにより、地域との繋がりや、独自の文化など色々なものを継承、共有していく部分があると思う。丁寧に説明をして協議を行い、地域と連携をしてどの様な義務教育学校を作っていくかということになると思うが、何か具体的な方策やアイデアはあるか。

委員：今後校区が広がったとして町内会もあわせて合体していくかとなるとそれはあり得ない話なので、校区が広がった段階で、学校の地域コミュニティの基盤となっている町内会や民生委員、児童委員、PTA と上手に連携していきながら地域に偏りがでないようにコミュニティ・スクールの委員を構成することが学校側に求められている。

委員：校区が広がったときに地域の人たちも自分たちの学校だから何かできることがあれば手伝うといった様なかたちで進めていければ良いと思う。

委員：難しいと思うが、PTA 組織や義務教育学校のコミュニティ・スクール委員、地域コミュニティについて、バランス良く地区ごとに入っていくといったような感覚でやっていくことが今後求められていく。

事務局：学校はコミュニティの拠点でもあり、防災上の避難施設になっている学校も多々あるので、今後、子どもたちにとって学校はどうあるべきかという視点でこの案(たたき台)を地域の皆様、保護者の方々にお示しをしてお意見をいただく中で、様々な問題が出てくるかと思う。まずはたたき台としてこの案を示させていただくが、地域との関わりについても十分見据えながら、様々な方々からご意見をいただいた中で、今後も議論をさせていただきたいと考えている。

委員：学校が1つの地域の拠点となるので、地域との関わりについてとても重要な問題である。将来的に町内会の再編というのかもしれないが、学校を拠点として大きな単位で地域活動があり、今ある地域コミュニティとこれから新しくなる学校を中心としたコミュニティを上手に併用できるようなかたちで進めていければと思う。具体的にイメージしていくと様々な心配が出てくるかと思うが、こういった視点を最初から持つておくことで見え方も変わるし、小中一貫教育を進める上で施設一体型の義務教育学校はメリットが大きいということを大きな柱として、様々な困難について乗り越える方法を探りながら進めていきたい。

委員：阿寒地区と音別地区は地区的に地域コミュニティがまとまっているという点と旧釧路市から離れているというところで感覚的に義務教育学校化が受け入れやすいかもしれないが、旧釧路市内の義務教育学校化にあたっては、義務教育学校はこんなメリットがあるというところだけを出していくと義務教育学校が最新の教育のような受け取り方をされてしまうのではないかという懸念がある。義務教育学校の対象となっている保護者の方たちに丁寧な説明はもちろん必要だが、対象となっていない小・中学校の保護者の方たちにもきちんと説明を行い、学校格差、教育格差を感じてしまわないようにすることも必要である。

委員：先程、人口規模の問題が出たが、東京都品川区、広島県や京都府、大阪府で進めている義務教育学校は全校的に児童生徒数は1,000人～1,500人である。

また、阿寒湖義務教育学校のような100人前後の小規模な義務教育学校もある中で、多くの義務教育学校のメリットを議論の中で上げているが、デメリットというのもあるし、実際には義務教育学校になる前からメリットの中のいくつかはある程度達成されているものもある。児童生徒の集団が変わらないところの良さは義務教育学校のメリットとしてあるが、嫌な思いをしている生徒の環境がリセットされて新たな学校、新たな先生と仲間と頑張ろうという期待度が無くなってしまおうというデメリットもあるので、義務教育学校のメリットをたくさん出していても良いと思うが、小学校と中学校の良さという部分もあるので、小学校と中学校が分かれているメリットというのも保護者の方へ説明していくことは大変重要なことだと思う。全市的な学校選択制が可能であれば1番良いことだが、大都市のように交通インフラが整備されている状況にないと保護者の車で送迎できる生徒はどこの学校でも選択できるが、それ以外の生徒は通えないという状況になってしまうので、学校選択制は難しさだけではなく、きめ細やかな丁寧さも必要である。

委員：ポジティブに捉えれば義務教育学校と小・中学校がある中で切磋琢磨して競争することで、全体の底上げを目指すことが可能かと思う。最初から100点の教育制度がある訳ではないので、良い面と悪い面をお互い見比べながらより良い制度作りをしていきながら、自校の良さを再認識したり、意見交換や交流をしていきながら上手く共存をしていくことが理想であり、トップダウンではなく、コミュニティ・スクールなどそれぞれの学校の特色を作り上げることが重要だと思うが、それには丁寧な説明とご理解をいただくことが大前提だと思う。

委員：小規模の学校だとPTAの担い手がおらず、大体が同じ人が続けている現状だが、学校が統合されると保護者の数が増え、そういった部分は解消されると思うが、規模が大きくなることで担い手は広がってもPTAの組織が少なくなり、今までと同じやり方で力を発揮できるかという懸念がある。統合によりPTA組織が少なくなってもエリアの広さは変わらない中、単純に1人の負担が増えてしまうのではないかという懸念もあり、今まで以上に地域の方々と連携が必要になってくると思う。地域の方々と連携についてコミュニティ・スクールが凄くメリットがあるということは聞いているが、まだ導入できていない学校もあり、PTAとしても地域住民とコミュニティ・スクールを有効利用してより手を取り合っていくことが可能になると思うので、統合される時はコミュニティ・スクールの導入が100パーセントになって欲しい。今後、保護者へ再編について話題を出していくことになるが、伝え方が非常に重要になってくるので、議論されてきた部分もあわせて、デメリットではなくて、再編するとこの様なメリットがあるというところを大きく出しながら保護者の意見を聞いていく必要がある。

委員：PTA の役割についても今後変わらなければいけないかもしれないが、PTA の方々に前向きに捉えてもらえると再編に対して大きく舵を切れると思うので、PTA の方々にご理解をいただくための周知は非常に大きな意味を持つ。また、地域再編に対してコミュニティ・スクールを広く導入していくというのは非常に重要である。

委員：校区はどこになるのか。中学校はどこに通えるのか。ということで住む場所を決めている幼稚園、保育園の保護者の方がいる。そういった方たちにも説明を行い、広く周知していくということも重要である。すでに住む場所を決めた保護者の方の学校選択制というのは難しいかもしれないが、小学校区で住む場所を決める方もいるので、何かしらの選択ができるようになれば良いと思う。

委員：実際に通ってみるとこの学校で良かったということもあると思うが、保護者の方々にとって学校選択という事の難しさもある。子どもにとってこの学校が本当に良い選択なのかということでは非常に難しいところで、大きな問題だと思う。

事務局：学校選択についての問題は昔からある問題で、それぞれの学校が選ばれる学校ということを目指していくことが必要であり、そういった選ばれる学校運営というのが必要ではあるが、簡単に答えを出すには難しい問題ではある。

委員：児童生徒数を見たときに釧路市はへき地に近いと思うので、今後の義務教育学校のあり方の方向性は致し方ないと思うが、釧路市がこういった状況にあるという認識に皆が立たないと説明をしたときに不満が出てきてしまうのではないかと思う。

以前、私が日進小・東栄小・柏木小学校の統廃合を経験したときはとても大変だったが、そういった統廃合を釧路市ではすでに経験しているので、そこまでの反発はないのかもしれないが、まだまだ釧路市に対して大都市のイメージを持っていたり、この中学校に行くとう位とかこの地域だと不安とかそういったイメージを持たれている方が多いと思う。しかし、釧路市の児童生徒数を見たときに過疎がおきてきており、へき地になっているという現状がある。学校選択制の良さというのも当然あるが、学校の特色感がないとそもそも学校を選択することができないので、学校がどのような特色を出していくのかという中身の問題については、我々の領域を超えているように感じる。

これから先、施設一体型義務教育学校の設置にあたって、各学校の先生方が本腰を入れて特色感を出して、保護者の方が各学校を求めて分散できるようなあり方が理想だと思う。

委員：学校教育、義務教育とは何かということでは難しいが、学校選択とリンクして教育の切磋琢磨というのは、多様な教育を目指すところの1つ有力な選択肢になると思うし、1つの大きなきっかけになると思う。

委員：京都市では、私立の学校の入学希望が強く、公立の学校と私立の学校が競争して高め合っている環境にあって、ある程度そういった競争がないと学力の低下や町として魅力の低下につながるのではないか。

委員：釧路市の規模だと私立の学校は中々難しいとは思いますが、そういった問題も釧路市にはある。